

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱田史朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱田史朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	469,535	453,707	646,002
経常利益	(百万円)	16,895	16,869	28,040
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,252	9,994	15,670
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,420	10,504	15,537
純資産額	(百万円)	271,258	282,095	277,438
総資産額	(百万円)	463,223	462,303	486,502
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.35	77.08	120.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.5	60.9	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,886	22,480	29,730
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,216	47,796	44,536
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,154	6,035	6,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	91,121	68,045	99,573

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.21	25.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費の低迷及び設備投資の回復の遅れにより、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の低迷等の影響により、売上高は4,537億7百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービス、ソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は158億49百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益は168億69百万円(前年同期比0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億94百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。)

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける当社グループの主力製品の国内市場は、オフィスMFP(複合機)が中小企業において需要低迷が続いたものの、大手企業や公共機関向け案件が堅調に推移した結果、出荷台数は横ばいで推移しました。また、レーザープリンターにおいては、出力機器のMFPへの移行傾向が続くとともに、前年の大型案件の反動等により、出荷台数は減少しました。

(オフィスMFP)

当社グループは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、コンパクトなA3機の「C3300」シリーズを、中小企業を中心に拡販し新規顧客の開拓に取り組みました。また、6月には操作性・生産性・画質をさらに向上させた大手・中堅企業向けの中高速機「C5500」シリーズを発売しラインアップの増強を図るとともに、新規顧客の獲得に努めました。これらの結果、売上は増加しました。

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティングは、商業印刷や企業内印刷、基幹系帳票印刷市場等を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、主に中小規模の印刷業向けカラー機の「imagePRESS C800/C650」が大型商談もあり出荷台数は伸びました。しかしながら、グループ会社のキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)が主に取り扱う連帳プリンターにおいて、新製品の出荷が遅延したこと等により、全体の売上は減少しました。

(レーザープリンター)

市場が低調に推移するなか、当社グループの売上は減少しましたが、モノクロ機の「Satera LBP8730i」等の拡販に取り組むとともに、「Satera」シリーズ最速となる「Satera LBP352i」等を4月以降順次発売し、高速・大量出力市場の開拓に努めた結果、シェアNo.1を維持しました。一方、トナーカートリッジにつきましては、流通や医療等の特定業種向けの出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

(ネットワークカメラ)

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間の売上は、防犯・監視用途でカメラ本体に加え、映像管理ソフトウェア等も順調に推移し、増加しました。

(保守サービス)

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したため、売上は微増となりました。

(グループ会社)

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)の売上は、主にITソリューション事業のセキュリティ関連ビジネスや、IT機器の保守サービス等が順調に推移し、増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,448億36百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益は76億38百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアが依然マイナス成長となるなか、ITサービス及びパッケージソフトウェアはプラス成長を続け、大企業を中心として堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当累計期間の売上は、金融機関及び製造業向け案件の拡大により、増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービス及びBPO(業務の外部委託)サービスを提供しております。当累計期間の売上は、大型基盤案件の獲得やデータセンターサービス等の順調な推移により、増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当累計期間の売上は、製造業の主要顧客向け案件が低調に推移したため、減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当累計期間の売上は、セキュリティ関連の製品やPC周辺機器等の順調な推移により、増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,064億75百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は35億67百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、個人消費の低迷等により減少しました。市場が低調に推移したことにより、当社の売上は減少しましたが、9月に発売した写真愛好家向けのフルサイズセンサー搭載の新製品「EOS 5D Mark」等の拡販や、さまざまなユーザーキャンペーンの積極的な実施等により、シェアNo.1を維持しました。

コンパクトデジタルカメラの市場は、需要の低迷に加え、熊本地震の際に部品メーカーが被災したことによる減産の影響等もあり、大幅に減少しました。当社製品につきましても、同様の要因により生産に大きな影響が出たこともあり、出荷台数が減少し減収となりましたが、シェアNo.1を維持しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、市況が低調に推移し減少しました。当社も出荷台数の低迷にともない売上が減少しましたが、「PIXUS MG7730」や9月に発売した新製品「PIXUS TS9030」等の高付加価値モデルを中心にユーザーキャンペーン等を通じた拡販を行い、シェアNo.1を維持しました。インクカートリッジにつきましては、本体の減少やプリントボリュームの縮小にともない、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件の減少等により放送用レンズの需要が低迷し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,031億13百万円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益は34億89百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器においては、半導体製造装置や検査計測装置等の出荷台数が増加しました。また、それらに伴う保守サービスや修理部品の売上も寄与し、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、デジタルラジオグラフィー(X線デジタル撮影装置)が順調に売上を伸ばしたものの、一部低収益商品の取扱いを見直したことにより、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は195億84百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は8億12百万円(前年同期は3億66百万円のセグメント損失)となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ315億28百万円減少して、680億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、224億80百万円(前年同期は188億86百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益166億78百万円に加え、主に、減価償却費111億72百万円、売上債権の減少269億11百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加4億49百万円、仕入債務の減少195億14百万円、法人税等の支払109億21百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、477億96百万円(前年同期は422億16百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87億61百万円、無形固定資産の取得による支出10億16百万円、短期貸付金の増加による支出399億89百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、60億35百万円(前年同期は61億54百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払58億37百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億74百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		151,079,972		73,303		85,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,408,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,421,900	1,294,219	同上
単元未満株式	普通株式 249,872		
発行済株式総数	151,079,972		
総株主の議決権		1,294,219	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,408,200		21,408,200	14.17
計		21,408,200		21,408,200	14.17

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成28年9月30日)現在の自己株式は21,408,513株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行 役員	I T S カンパニー プレジデント	取締役 常務執行 役員		神森 晶久	平成28年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,773	49,145
受取手形及び売掛金	125,906	98,841
有価証券	62,800	18,900
商品及び製品	28,327	28,683
仕掛品	791	866
原材料及び貯蔵品	887	889
繰延税金資産	5,280	5,304
短期貸付金	80,054	120,044
その他	6,922	6,272
貸倒引当金	201	109
流動資産合計	347,542	328,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,926	47,275
機械装置及び運搬具（純額）	175	152
工具、器具及び備品（純額）	4,357	4,127
レンタル資産（純額）	11,511	10,801
土地	35,939	34,455
リース資産（純額）	400	261
有形固定資産合計	99,310	97,074
無形固定資産		
のれん	820	615
ソフトウェア	8,268	6,862
リース資産	76	59
施設利用権	317	317
その他	15	5
無形固定資産合計	9,499	7,859
投資その他の資産		
投資有価証券	7,789	7,131
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	14,768	14,307
差入保証金	5,274	4,952
その他	2,605	2,478
貸倒引当金	298	350
投資その他の資産合計	30,150	28,530
固定資産合計	138,959	133,464
資産合計	486,502	462,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,834	82,268
リース債務	222	194
未払費用	22,118	14,389
未払法人税等	6,201	2,164
未払消費税等	5,131	3,081
賞与引当金	3,506	13,849
役員賞与引当金	130	66
製品保証引当金	529	499
受注損失引当金	4	16
その他	19,999	17,650
流動負債合計	159,678	134,180
固定負債		
リース債務	321	240
繰延税金負債	581	497
再評価に係る繰延税金負債	26	25
永年勤続慰労引当金	943	863
退職給付に係る負債	42,822	39,825
その他	4,689	4,574
固定負債合計	49,385	46,027
負債合計	209,064	180,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	151,036	155,196
自己株式	31,911	31,913
株主資本合計	275,247	279,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,103
繰延ヘッジ損益	0	21
為替換算調整勘定	224	21
退職給付に係る調整累計額	1,240	144
その他の包括利益累計額合計	1,760	2,247
非支配株主持分	430	441
純資産合計	277,438	282,095
負債純資産合計	486,502	462,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	469,535	453,707
売上原価	300,003	289,993
売上総利益	169,531	163,714
販売費及び一般管理費	153,833	147,864
営業利益	15,698	15,849
営業外収益		
受取利息	217	181
受取配当金	91	103
受取保険金	584	597
その他	619	386
営業外収益合計	1,513	1,270
営業外費用		
支払利息	22	11
為替差損	116	25
その他	178	213
営業外費用合計	316	250
経常利益	16,895	16,869
特別利益		
固定資産売却益	11	770
災害に伴う受取保険金	21	-
その他	0	4
特別利益合計	33	774
特別損失		
固定資産除売却損	152	688
減損損失	-	131
災害による損失	14	22
グループ再編関連費用	102	-
その他	105	123
特別損失合計	375	965
税金等調整前四半期純利益	16,553	16,678
法人税等	7,279	6,666
四半期純利益	9,274	10,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,252	9,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,274	10,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	672
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	35	198
退職給付に係る調整額	512	1,385
その他の包括利益合計	145	491
四半期包括利益	9,420	10,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,380	10,482
非支配株主に係る四半期包括利益	40	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,553	16,678
減価償却費	11,696	11,172
減損損失	-	131
のれん償却額	182	172
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	728	946
賞与引当金の増減額(は減少)	10,177	10,344
受取利息及び受取配当金	308	285
支払利息	22	11
有形固定資産除売却損益(は益)	110	103
売上債権の増減額(は増加)	21,771	26,911
たな卸資産の増減額(は増加)	3,997	449
仕入債務の増減額(は減少)	11,848	19,514
その他	14,476	10,958
小計	29,069	33,122
利息及び配当金の受取額	306	293
利息の支払額	22	14
法人税等の支払額	10,467	10,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,886	22,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,480	8,761
有形固定資産の売却による収入	98	2,190
無形固定資産の取得による支出	2,529	1,016
投資有価証券の取得による支出	111	449
投資有価証券の売却による収入	18	21
関係会社株式の売却による収入	5	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	29,999	39,989
その他	217	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,216	47,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	300	185
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	5,836	5,837
非支配株主への配当金の支払額	10	10
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,154	6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,485	31,528
現金及び現金同等物の期首残高	120,607	99,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,121	68,045

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	37百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	27百万円
計	37	計	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	13,721百万円	49,145百万円
有価証券(3ヶ月以内)	77,400	18,900
現金及び現金同等物	91,121	68,045

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成27年6月30日	平成27年8月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	244,754	83,798	119,979	20,748	254	469,535		469,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21,538				21,538	21,538	
計	244,754	105,337	119,979	20,748	254	491,073	21,538	469,535
セグメント利益又は セグメント損失()	6,815	2,641	6,273	366	334	15,698		15,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	244,836	86,153	103,113	19,584	19	453,707		453,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20,322				20,322	20,322	
計	244,836	106,475	103,113	19,584	19	474,029	20,322	453,707
セグメント利益	7,638	3,567	3,489	812	342	15,849		15,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円35銭	77円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,252	9,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,252	9,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,673	129,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第49期中間配当金として1株につき20円00銭(総額2,593百万円)を支払うことを決議しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さ や か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 清 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 本 恵 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。